

教育心理学に関わる研究成果の活用(2)

The Utilizing of Research Findings on Educational Psychology (2)

高 賢 一 (人間科学部こども学科教授)

Kenichi TAKA (Faculty of Human Sciences Department of Child Study Professor)

〈要旨〉

大学の教職課程科目である「教育心理学」を担当しているが、学習理論、動機づけ理論、学級集団理論、発達理論、特別支援教育、学校カウンセリングなど、学校現場の教育活動と関連が深い知見が多い。こうした知見をいかにわかりやすく学生に伝えるか、それをいかに日々の教育活動に活かしてもらうことができるか模索している。今日の学校現場では、とりわけ子どもたちの学習意欲や生活意欲をいかに高めることができるか、いかに子どもたちの発達や自立を促すための効果的な支援を行うことができるか、それが大きな課題となっている。

こうした課題に応えるためにも、教育心理学の知見、例えば発達理論、学習理論、動機づけ、記憶、知能、パーソナリティ、学級集団、教育評価、心の問題と発達障害、学校カウンセリングなどの知見を活用する意義は大きいと思われる。本稿では、前回の第9巻第2号での投稿に引き続き、学校現場に活用できる教育心理学に関する研究成果の発掘を模索する。

〈キーワード〉

保健室登校、学校の荒れ、生徒指導、愛着理論

1. 問題と目的

大学の教職課程において「教育心理学」を担当しているが、教育心理学の知見をいかに学生に分かりやすく伝えるか、またそれをいかに学校の教育活動に活かしてもらえるか模索している。本稿では、日本教育心理学会が発行している学会誌の「教育心理学研究」を精査し、日々の教育活動に活かせるような研究成果の発掘を試みる。この学会誌の内容は、概ね原著と実践研究に大別できるが、本稿では主として実践研究の部分を中心に精査し、教師に関する研究も取り上げながら、その知見(研究成果)を教育実践活動に活かすことができるか検討することにした。なお、ここで取り上げた研究の目的や方法、成果や課題については、研究報告の一部を要約引用している。

2. 教育実践活動に結びつく知見(研究成果)

2-1 「保健室登校の実態把握ならびに養護教諭の悩みと意識—スクールカウンセラーとの協働に着目して—」

伊藤美奈子⁽¹⁾は、保健室登校に関する基礎的・探索的な観点から、小・中・高等学校の養護教諭を対象に、保健室

登校の実態を調査するとともに、保健室登校に対する養護教諭の意識や悩みについて明らかにしている。そこで、小・中・高校の養護教諭285人に対し、①保健室登校についての悩み、②保健室での相談活動に関する意識と相談満足度、③スクールカウンセラー(以下SC)配置の有無、④昨年度と今年度の保健室登校児童生徒についての質問(人数、期間、不登校のタイプ、来室頻度、経過、他の教師との連携の様子など)からなる質問紙を依頼した。

研究Ⅰでは、回答が得られた保健室登校生徒男子106人、女子206人の回答を分析している。その結果、保健室登校児童生徒の実態とそれに対する養護教諭の対応とその経過は校種によって異なり、不登校のタイプによっても差異のあることが明らかになった。

研究Ⅱでは、保健室登校に関する悩みには「多忙感」「連携の悩み」「対応上の不安」という三つがあることが見出された。保健室登校を多く抱えるほど多忙感が大きく、保健室登校に悩んでいる養護教諭ほど、相談役割(SC役)を兼ねることへの不安も大きいことが示唆された。さらに、保健室登校とSCの有無の組み合わせによる3群を比較する中で、SCが配置された学校では、保健室登校の人数

が多いが、対応上の不安は小さく、養護教諭の相談活動満足度は高いことが明らかになった。

保健室登校の子どもがいる学校は少なくないが、校種によりその特徴も対応の仕方も異なる。経過については、年齢が上がるにつれて教室復帰が困難になっていくことが示唆された。小学校の場合、教師の関わりが密で、相対的に軽度の不登校が多く、教室復帰率も高い。中学校の場合、保健室にいつもいるというタイプが増え、教室復帰率は低下する。SCの配置に伴い、養護教諭と連携して保健室登校に関与するという体制が取られることが多い。一方、高校では、学校に行きたくても行けない神経症タイプの不登校など、重篤なケースの比率が高くなるため、不登校になる率も高くなる。

保健室登校の人数は、養護教諭一人当たり1.81人であり、とくに中学校が多い。保健室登校をめぐる悩みには、多忙感、連携の難しさ、対応上の悩みという3側面が見出され、養護教諭全般に多忙感や対応上の迷いを悩みとして抱えるものが多いことがわかる。この多忙感については、保健室登校の子どもを多く抱える養護教諭ほど強く抱えていることが示唆された。

一方、保健室登校は、SC配置校により多く出現していることが示された。今後も、保健室登校という形で完全に不登校に陥るのを予防したり、再登校への橋渡しとなったりという対応が増えていくものと予想される。SC配置により、不登校予備軍の子どもを相談室や保健室で抱えることが可能になったという点の一つの成果であると考えられる。

しかし、保健室登校が抱えている課題は残されている。たとえば、SCが勤務しない日など、保健室が背負う負担は莫大である。養護教諭としての仕事が多忙な現状の中で保健室登校を抱えることになる、SCが勤務していない日や他の教員の協力がいない場合は、その対応が養護教諭一人の肩にかかる。その結果、養護教諭の物理的・精神的負担を増すことになる。その方策として、校内のサポート体制のあり方や養護教諭複数配置など、今後検討すべき課題も多い。

今後、SCの学校現場への配置が増える中で、養護教諭へのサポート、教員間のネットワーク作り、学校と関係機関とのつなぎ役という形で、養護教諭が抱える課題にSCがどれだけ寄与できるかが問われることになる。今後も増え続けると予想される保健室登校の対応をめぐる、養護教諭はSCに対してどのようなニーズを持っているのか、どのような校内サポート体制が必要とされているのかなど、保健室をめぐる新たなコラボレーションのあり方を具体的に構築していくことが、今後に残された課題であるといえる。とりわけSCが配置されていない学校における保健室登校の子どものサポート体制も大きな課題といえよう。

2-2 「学校の荒れの収束過程と生徒指導の変化」

加藤弘通・大久保智生²⁾は、学校（中学校）の荒れが収束する過程で、指導および生徒の意識にどのような変化が生じているかを明らかにしている。本研究では、調査期間中に荒れが問題化し、収束に向かったB中学校の生徒（のべ1055名）に対して、学校生活への感情、教師との関係、不良少年へのイメージ、不公平な指導などを尋ねる質問紙調査を3年間行い、その結果を荒れが問題化していない中学校7校の生徒（計738名）と比較した。

また、B中学校の管理職の教師に対して面接を行い、荒れの収束過程で指導にどのような変化があったのかを探った。その結果、生徒の意識に関しては、荒れの収束に伴い不公平な指導の頻度が下がり、学校生活への感情や不良少年へのイメージ、教師との関係が改善していることが明らかになった。また、生徒指導に関しては、その指導が当該生徒に対してもつ意味だけでなく、他の生徒や保護者に対してもつ意味が考慮された間接的な関わりが多用されるようになっていた。

そのような中で、神奈川県横浜市立富岡東中学校（1992）は、学校の荒れ全般に共通する特徴として、生徒集団が逸脱集団・中間的集団・正義派の集団に分かれることを指摘し、荒れの克服にとっては、問題行動をする生徒に個別に対応するだけでなく、圧倒的多数を占める中間的集団と正義派の集団を育てることが重要であることを示唆している。

このような荒れへの対応として、生徒指導の視点を問題生徒から一般生徒へとシフトする必要性が指摘されている。しかし、その多くは経験的な指摘に止まり、一般生徒の意識と集団的な荒れとの関連性が実証されているわけではない。こうした問題点を踏まえ、加藤・大久保は集団の問題行動に関して実証的な研究を行うことで、以下のことを指摘している。

一つ目は、学校・学級の雰囲気に関することである。加藤・大久保（2005,2006）は、荒れが問題化している困難校・学級と通常校・学級で、学校生活に対する感情と問題行動をする生徒に対するイメージを比較した。その結果、困難校・学級には学校生活をより否定的に評価し、問題行動をする生徒（以下、問題生徒）を支持するような雰囲気が存在していること、そうした雰囲気は問題生徒だけでなく、問題行動をしない一般生徒においても顕著であるということを指摘している。

二つ目は、生徒指導のあり方に関することである。加藤・大久保（2004）は、困難校・学級でしばしば問題とされる指導のダブルスタンダード化に注目し、困難校・学級と通常校・学級で生徒指導の比較を行った。その結果、通常校・学級に比べ、困難校・学級の方が、ダブルスタンダ

ード化した指導（生徒によって指導の基準が異なる不公平な指導）の頻度が高いこと、また、そうした指導を受けた場合、一般生徒がより教師に対して不満感を向けることを指摘している。

三つ目は、教師との関係に関することである。教師との関係と問題行動の関連性は多くの研究で指摘されている。加藤・大久保（2005）は、困難校・学級と通常校・学級で教師-生徒関係を比較し、問題生徒に違いは見られないが、一般生徒がより教師に対して不満感を向けることを指摘している。

つまり、困難校・学級の一般生徒の方が、通常校・学級の一般生徒に比べ、教師との関係が良くないということである。

この研究では、学校の荒れの収束過程と生徒指導の関係について検討するために、困難校であった公立B中学校に対して3年間にわたり縦断的な調査を行っている。その結果、以下のことが分かった。一つは、荒れの改善に伴い、不公平な指導の頻度も少なくなっており、学校生活への感情や不良少年のイメージ、教師との関係といった学校の荒れに関係していると考えられる要因も改善しているということである。特にB校の場合は、不公平な指導の改善に先立って、教師との関係のあり方が2004年度にいち早く改善されていた。

もう一つは、具体的な生徒指導および取り組みである。B校では、2004年度の1学期途中から問題生徒を中心にした生徒指導から周囲の一般生徒まで視野を含めるような方針転換をしていた。それに伴い、さまざまな具体的な取り組みをしており、それをまとめると、①公の場での指導、②情報の公開、③環境の整備、④人的な配置の見直しであった。例えば、公の場での指導では、「毅然とした態度」で問題行動に対応したことは、指導対象となる問題生徒への直接的な効果だけでなく、周囲の生徒の教師への信頼を高めるといった効果もあったことがあげられる。

2-3 「中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連」

この研究では、不登校傾向の生徒に対する理解と適切な援助について、愛着の視点から検討している。不登校との関連を考慮し、発達段階的に最も不登校が出現しやすいと考えられ、統計的にも確認されている中学生を対象とする。その際、不登校傾向について、近年増加しているタイプをも含めて検討し、多様な状態像との関連も検討している。また、愛着理論や佐藤（1993）の指摘を踏まえ、幼少期の親への愛着による表象を重要視し、回想法による回答を求めている。

さらに、父親・母親への愛着とその相違に注目して、不

登校傾向に及ぼす影響について検討している。不登校そのものの多様化が進む中で、登校していながら欠席願望や登校回避願望がある児童生徒、つまり不登校予備軍の子どもたちも相当数存在することが従来の研究で明らかにされている。（森田：1991，本保・佐久川：1993）登校しつつ登校回避願望がある状態は、不登校に至らないまでも学校生活を楽しむことに困難が生じており、不登校の前駆的状态としての「不登校傾向」であると考えられる。

しかし、これまでの不登校傾向に関する研究では、欠席願望や登校回避願望を単一の項目で測定することが多く、近年増加しつつある多様な不登校の様相を反映した状態を明らかにすることは難しい。この観点から五十嵐・萩原（2002）は、不登校傾向尺度を開発し、中学生の不登校傾向として、「別室登校を希望する不登校傾向」「精神身体症状を伴う不登校傾向」「遊び・非行に関連する不登校傾向」「在宅を希望する不登校傾向」の四つの構造を持つことを見出している。

五十嵐哲也・萩原久子⁽³⁾は、480名の中学生を対象として、中学生の不登校傾向と幼少期の父母への愛着表象との関連を検討し、以下の結果が得られた。1)「別室登校を希望する不登校傾向」は、主に母親への「安心・依存」と「不信・拒否」、「遊び・非行に関連する不登校傾向」は、両親への「安心・依存」と「不信・拒否」が関連していた。その一方、「精神・身体症状を伴う不登校傾向」は、「分離不安」との関連が強かった。

2) 女子では、幼少期の母親への愛着が両面感情型である場合や、父母間の愛着にズレが生じている場合に不登校傾向が高まることが示された。女子は、こうした家族内における情緒的不安定性への感受性が強く、不登校傾向を示しやすいといえる。3) 男子では、「在宅を希望する不登校傾向」の得点が高く、幼少期の父母両者に対する愛着の「不信・拒否」と関連があることが特徴的であった。これは、青年期以降の社会的ひきこもりにみられる状況と一致しており、登校しながらも在宅を希望している男子の中に、思春期時点ですでに同様の傾向が示されているといえる。

このように、五十嵐・萩原は、昨今の多様化する不登校状態を踏まえ、その予防的援助のためには、幼少期からどのような親子のかかわりが重要であるかを検討し、幼少期の父母への愛着と様々な不登校傾向の様相との関連を明らかにしようとしている。こうした研究の成果は、多様化する不登校問題の理解・対応・予防の観点から、とても参考になる示唆が得られたものと思われる。

3. 総合考察

2-1では、不登校が一般に認められ、その対応が多様化する中で、保健室登校を「登校の一形態」として認める学

校も増えていることから、保健室登校の実態把握とともに養護教諭の悩みと意識を明らかにしている。不登校そのものが多様化し、いくつかの特徴を併せ持つ複合化したタイプも出現しており、不登校の理解や対応がますます難しくなっている。

この研究の大きな特徴は、SC（スクールカウンセラー）との協働に注目していることである。養護教諭とSCは、いずれも直接子どもの評価に関わらないこと、子どもたちの傷ついた部分や弱い部分、つまりメンタル面に関わるという共通した特徴をもっている。その類似性ゆえに、協力し合い補完し合えること、つまり両者が協働することで、保健室登校の子どもたちに効果的に関わることが可能であろう。

SCなしに保健室登校を抱えている養護教諭に比べ、SC配置校の養護教諭の方が、保健室登校の子どもへの対応上の悩みは小さく、かつ養護教諭自身の相談活動に対する満足感が高いことが明らかになった。SC配置校では、保健室登校への対応を通して、養護教諭がSCと連携する体制を構築しているケースが約半数を占め、それが養護教諭の対応上の悩みを軽減し、養護教諭自身の相談活動満足度を高める土壌を作っていると思われる。

その一方で、SCの配置により保健室登校が増え、それが養護教諭の多忙感を高めている可能性があるというジレンマもみられる。今後、養護教諭へのサポート、教員間のネットワーク作り、養護教諭が抱える課題にSCがどれだけ貢献できるかが問われるところである。保健室をめぐる新たなコラボレーションのあり方を具体的に構築していくことが、今後に残された課題であると整理している。

2-2では、学校の荒れの収束過程と生徒指導の関係について検討するために、教育困難校である公立B中学校に対して3年間にわたり縦断的な調査結果をまとめている。教師の指導が改善されることで、生徒と教師の関係が良くなるというだけでなく、教師との関係が良くなることで生徒の指導に対するとらえ方やそれに対する意識が変化し、関係が良くない時には不公平に見えた指導がそれほど不公平には見えなくなる可能性が見られるということである。

この研究では、学校の荒れの収束過程についての仮説を想定している。すなわち、指導方針の転換により教師と生徒の関係が改善し、生徒が意識する不公平な指導が減少する。その結果、学校生活を否定的にとらえ、問題行動を起こす生徒を肯定的に評価するような反学校的な雰囲気が改善さ

れ、荒れが収まっていくというような仮説である。このような仮説的なモデルをさらに精緻化していく必要がある。

B校では、2004年度の1学期途中から問題生徒を中心とした生徒指導から、周囲の一般生徒までその視野に含めるような方針転換をしていた。それに伴い、さまざまな具体的な取り組みをしている。そのいずれにも共通して指導や関わりが持つ間接的な効果を有効に利用している。自分とある者との関係のあり方を第三者に可視化することで、さらにその第三者と自分との関係を作っていくということである。

2-3では、中学生の不登校傾向と幼少期の父母への愛着表象との関連を検討している。五十嵐・萩原（2002）は、不登校傾向尺度を開発し、中学生の不登校傾向について、「別室登校を希望する不登校傾向」「精神・身体症状を伴う不登校傾向」「遊び・非行に関連する不登校傾向」「在宅を希望する不登校傾向」の四つの構造をもつことを見出した。このように、不登校傾向の多様な様相を把握し、その関連要因や援助を検討していくことは、不登校傾向の低減や不登校の予防的側面からも重要であると思われる。

不登校傾向については、学校不適応と親子間の愛着や、それを基礎として形成される内的作業モデルとの関連を検討した研究がなされてきている。これまでの学校不適応感と愛着および内的作業モデルとの関連を検討した研究では、その時点での親への愛着や、その時点ですでに形成されている内的作業モデルを測定しているものが多い。

しかし、佐藤（1993）は、回想法によって明らかにされた青年の幼い頃の愛着に対する表象、すなわち愛着歴の表象を重視し、対人的構えとの関連について、中学生、高校生、大学生を対象に調査している。その結果、中学生段階では他の年齢段階に比べ、親への愛着歴の表象が対人的構えに及ぼす影響が比較的大きいことが明らかにされた。

不登校との関連を考慮し、発達段階的に最も不登校が出現しやすいと考えられ、また統計的にも確認されている中学生を対象としている。したがって、とくに中学生の愛着を明らかにする際には、現時点での愛着だけではなく、幼少期に形成されていた愛着に対して、現時点でどのような印象を有しているかを検討することも重要であると指摘している。

いずれの研究も、今日の学校現場における保健室登校問題、学校の荒れの問題、不登校問題に関する理解・対応・予防などに多くの示唆を与えていると思われる。

注)

- (1) 日本教育心理学会編『教育心理学研究第51巻第3号』, 2005, pp.467-478。
- (2) 日本教育心理学会編『教育心理学研究第57巻第41号』, 2009, pp.466-477。
- (3) 日本教育心理学会編『教育心理学研究第52巻第3号』, 2004, pp.264-276。